

(注)「マダガスカル共和国月報」は、当地新聞報道をまとめたものであり、当館として事実関係を確認したものではありません。記事中にマダガスカル政府の公式見解と異なる内容が含まれる場合もあるため、予めご留意ください。なお、各記事冒頭の日付は、報道された日付です。

マダガスカル共和国月報（4月）

《主な出来事》

【内政】

- **2日** (Midi Madagasikara) 1日、ラヴァルマナナ前大統領はTIM党本部で会合を開き、移行政権のロードマップが一方的に決定されたと批判し、対話不足への懸念を示した。一方で全面的な対立は否定し、政府への提案姿勢を強調した。また、正統性が限定的な中での長期契約締結に警鐘を鳴らし、支持者に移行プロセスの厳格な監視を呼びかけ、TIMが民主主義の「監視役 (sentinelle)」となる方針を示した。
- **13日** (Les Nouvelles) 10日、若年層を中心とするグループ「ジェネレーションZ」は5月13日広場にて、デモを実施した。同グループは高等憲法裁判所 (HCC)、国民議会、独立国家選挙委員会 (CENI) の解散、そして制憲議会の設置を要求しており、それを達成するためより大規模な社会運動へと発展させることを目指している。4月18日にもデモを予定している。
- **16日** (Les Nouvelles) 15日、大統領府広報担当は、記者会見にて、ランジアニリナ再建大統領に対する暗殺未遂があったことを発表した。国家元首の邸宅上空で5機のドローンが確認され、そのうち2機は携帯電話で撮影され、残りの3機は肉眼で確認された、とされている。同担当は、これらが赤外線カメラを搭載したドローンであり、建物の内外の熱源を検知するためのものだったと説明した。

【外政】

- **3日** (Les Nouvelles) 2日、ラジャオナリソン首相が、ロシアと米国の臨時大使と相次いで会談。マダガスカルは、ランジアニリナ再建大統領の方針の下、ロシアとは歩兵戦闘車の供与など軍事・戦略的協力を深める一方、米国とは経済・人道支援やガバナンス強化を軸に関係を維持し、特定の大国に偏らない「全方位・バランス外交」を展開し、国益の多様化を図る狙いがある。
- **11日** (Les Nouvelles) 10日、AFRICOM (米アフリカ司令) 代表団がマダガスカルを訪問し、ラザフィトンプ軍事大臣と相互後方支援再供給協定 (ACSA) を協議。米国が同国との軍事協力を前進させている。本協定の締結で、食料・燃料・輸送・通信/医療機器・訓練・施設利用・整備など物流面の連携による人道支援や共同演習の即応性・効率向上が期待されている。
- **20日** (Midi Madagasikara) 15日、戸島日本大使が外相と会談し、インド洋における戦略的連携の強化を確認。マダガスカルによるTICAD9参画と2027年横浜国際園芸博参加表明を評価。「自由で開かれたインド太平洋 (FOIP)」の要衝、マダガスカルで港湾連結性・海上安全・法の支配を重視し、日本が支援中のトアマシナ港整備を加速。電力・上水道、食料援助や肥料供給でも協力し、食料主権と地域安定に貢献を目指す。
- **22日** (L' Express) ワシントン訪問中のラジャオナリソン首相は米國務副長官と会談し、レアメタル開発プロジェクト「ヴァラ・マダ」を含む投資・貿易機会の拡大を確認。同プロジェクトへの米企業参入が議論されたが、環境・住民補償・地域開発への懸念や政治的反発も根強く、国内では賛否両論が続いている。
- **24日** (2424. mg) 米国は、マダガスカルなどアフリカ数カ国が台湾・頼清徳総統の専用機領空通過を撤回し、エスワティニ訪問が延期となったことを受け、中国の「威圧キャンペーン」を非難。中国

は「無責任な非難」と反発し、米国に台湾の分離勢力支援中止を要求。

- **25日** (Les Nouvelles) 24日、戸島大使は、再建担当大臣と会談し、マダガスカル再建プロセスへの継続的な支援を表明。同大使は、前日の外交団・国際機関向け円卓会議で表明された、説明責任を重視する再建戦略がパートナーから好意的に受け止められたとした上で、日本による過去の選挙支援に触れつつ、多分野での協力継続を言及。大臣は日本の支援に謝意を示し、日本を民主主義のモデルとして評価し、今後の具体的な連携に期待を寄せた。
- **29日、30日** (Express他) 28日、外務省はギョワ駐マダガスカル・フランス大使を召還し、同大使館職員1名(警備対策官)に対しペルソナノングラータの通告を行ったと発表した。追放理由は、国家不安定か工作への関与とされる。それを受け、同日、フランス政府は、駐フランス・マダガスカル臨時代理大使を召還し、同措置に対して抗議した。また、マクロン大統領はランジアニリナ大統領と電話会談を行い、そこで両首脳は今回の事態を孤立した事案と位置づけ、マダガスカル決定は主権の正当な行使であるとしつつも、二国間協力の動態に悪影響を与えないよう努力する意志を確認した。

【経済】

- **9日** (2424. mg) 9日、日本の支援でトアマシナに変電所2基を新設し送電網を強化(注:3月5日に交換公文と贈与契約を署名した「トアマシナ電力アクセス改善計画(無償資金協力)」)。マダガスカル電力・水公社(JIRAMA)と日本のコンサルタント会社が契約を結び、入札・業者選定・工事監督と運転後1年のフォローを実施。660億アリアリの無償でトアマシナ地域(Toamasina I・II)を結び3.5km高圧線も整備。老朽化由来の停電削減が狙い。9月に工事契約を決定、着工へと進む。
- **16日** (NEWSMADA) IMF・世界銀行春季会合の機会に、政府代表団は財政・税制改革および公的債務管理の強化に関する協議を実施した。公的債務については持続可能性を重視し、対外借入上限の設定や譲許的資金の活用を通じて慎重な財政運営を継続している。税制面では、低い税率の背景にある脱税・汚職への対応が課題とされ、税務行政のデジタル化や徴収能力強化、AI活用などの改革が議論された。また、フリーポート制度の適正運用や歳出の合理化も重要課題となっている。これらの取り組みを通じて、マダガスカルは財政健全化と歳入基盤強化による持続可能な経済成長を目指している。
- **21日** (2424. mg) 米国とマダガスカル首相府は、レアアース「Vara Mada」計画で一致。20日の会談で、ランドー米国務次官補とラジャオナリソン首相が、同計画に関する貿易・投資機会を共に促進すると確認したと、国務省副報道官が発表。両国のビジネス連携強化につながる見通しで、国際サプライチェーン上の重要資源開発として注目される。
- **24日** (Midi Madagasikara) ラジャオナリソン首相率いるマダガスカル代表団は米国ワシントンDCにてJICAと融資に関する協議を行った。両者は引き続き協議を深め、開発優先課題に沿った二国間協力の強化を目指すことで合意した。

【社会】

- **11日** (L 'Express 他) 10日、若者グループ「ジェネレーションZ」が国民議会等の既存国家機関の解散や予備的な国民対話を求め、街頭デモを小規模ながら再燃させた。これに対し再建大統領は、同動きを「背後で政治家や外国勢力に操られた実体のないもの」と強く批判。SNSの勢いではなく実力で示すよう突き放し、かつての融和姿勢から変化させるなど、両者の断絶が生じている。
- **16日** (OrangeActu) 15日夜、若者グループ「ジェネレーションZ 261」は、当局が拘束して捜査中

の2名に加え、更に2名が逮捕された旨を発表（捜査当局未確認情報）。政治的緊張や自由侵害の懸念と、公式確認を待つべきとの慎重論が若者の間でも交錯。グループ側は屈しないと、国際社会に対し、釈放・独立調査、市民的自由の尊重を要請した。

- 27日（Les Nouvelles） 25日、ケニアで開催中のアフリカ柔道選手権にマダガスカル人柔道家12名が出場し、銅メダル1個、4位入賞なし、5位1名、7位2名、国別順位12位という結果に終わった。銅メダルは女子-70Kg級のローラ・ラソアナイヴォ選手が獲得した。

1 内政

- 1日（Madagascar Tribune） アンタナナリボ市では、選挙無効により市長が退任し、ラジョンソン（Finaritra Zaratiana Rajonson）副市長が暫定的に市政を担うこととなった。ただし権限は、給与支払いや公共サービス維持、既存事業の継続といった日常業務に限られ、重要政策の決定はできない。一方で、露天商の増加や交通混乱、インフラやごみ処理の問題が深刻化し、市議会も機能停止しているため、行政の停滞が続いている。<https://www.madagascar-tribune.com/Antananarivo-Finaritra-Zaratiana-Rajonson-prend-les-renes-de-la-CUA.html>
- 2日（Midi Madagasikara） 1日、ラヴァルマナナ前大統領はTIM党本部で会合を開き、移行政権のロードマップが一方的に決定されたと批判し、対話不足への懸念を示した。一方で全面的な対立は否定し、政府への提案姿勢を強調した。また、正統性が限定的な中での長期契約締結に警鐘を鳴らし、支持者に移行プロセスの厳格な監視を呼びかけ、TIMが民主主義の「監視役（sentinelle）」となる方針を示した。<https://midi-madagasikara.mg/marc-ravalomanana-une-feuille-de-route-decidee-unilateralement-2/>
- 3日（Madagascar Tribune） 内部文書の流出により、会計検査院（Cour des comptes）で院長に約2,000万アリアリ、部門長に約1,300万アリアリの手当が支払われていたこと（2023・2024年分、2022年以降の制度に基づく）が明らかになり、批判が広がった。さらに、高等憲法裁判所（Haute Cour constitutionnelle：HCC）でも、2023年12月に10億アリアリ、2024年にも10億アリアリを超える支払いが行われていたことが確認された。これらの資金は経済・財政省の特別口座を通じて処理されており、その流れの不透明さが問題視されている。加えて、高額な手当を受ける機関がある一方で、医療や教育分野は依然として資金不足に直面しており、行政における公平性や資金配分のあり方が大きな論点となっている。<https://www.madagascar-tribune.com/Attribution-des-indemnitees-farameuses-la-Cour-des-comptes-au-coeur-d-une.html>
- 3日（L' Express） 2日、ラコトニアナ検事長は、パトリック・ラクトマモンジー大佐や将軍を含む13名が大統領暗殺およびクーデター計画の容疑で訴追され、そのうち11名が勾留されたことを公表した。当局の捜査によれば、容疑者らはSNSでの扇動や頻繁な会合を通じて長期間計画を練っており、口座からは犯行資金とみられる200億アリアリが、自宅からは大量の武器と現金が押収されている。現在は、逃走中の大佐ら2名に対して逮捕状が出されるとともに、犯罪結社組織や武器の不法所持などの罪状で司法手続きが進められている。<https://www.lexpress.mg/2026/04/tentative-de-coup-detat-onze-personnes.html>
- 6日（2424.mg） 政府は公務への若者の参画を推進する方針を明らかにした。ラジャオナリソン首

相によると、先般開催された政府のセミナーで、若者向けの特別枠（クォータ制）の設置や、特定の省庁における採用年齢の上限設定などが合意された。これらの措置は、次世代の若者に責任ある役職を委ねることを目的としており、近く導入される見込み。

<https://www.facebook.com/share/1SShYL4ws5/>

- 7日 (Midi Madagasikara) 5日、ラジヨリナ前大統領は、復活祭を祝うマダガスカル国民向けのメッセージを自身のFacebookページにて投稿した。
<https://www.facebook.com/search/top/?q=andry%20rajoelina>
- 13日 (Les Nouvelles) 10日、若年層を中心とするグループ「ジェネレーションZ」は5月13日広場にて、デモを実施した。同グループは高等憲法裁判所 (HCC)、国民議会、独立国家選挙委員会 (GENI) の解散、そして制憲議会の設置を要求しており、それを達成するためより大規模な社会運動へと発展させることを目指している。4月18日にもデモを予定している。
<https://newsmada.com/2026/04/13/nouvelle-manifestation-la-gen-z-nen-demord-pas/>
- 14日 (L' Express) 13日、ラジャオナリソン首相は、国民議会で「再建総合政策」の実実施計画を提示した。演説の中で、首相は再建政策を2027年12月までに完了させる必要があることを改めて強調した。
<https://www.lexpress.mg/2026/04/mamitiana-rajaonarison-la-refondation.html>
- 15日 (Midi Madagasikara) 14日、全国若者会議がイヴァト国際会議場で開催され、再建大統領及び閣僚らが出席した。再建大統領は開会式にて、再建プロセスの日程の遅れを認めつつ、状況を変えるには長い時間を要する旨述べ、新たな共和国を築くための結束を呼びかけた。
<https://midi-madagasikara.mg/retard-de-la-concertation-nationale-mea-culpa-du-colonel-randrianirina/>
- 16日 (Les Nouvelles) 15日、大統領府広報担当は、記者会見にて、ランジアニリナ再建大統領に対する暗殺未遂があったことを発表した。国家元首の邸宅上空で5機のドローンが確認され、そのうち2機は携帯電話で撮影され、残りの3機は肉眼で確認された、とされている。同担当は、これらが赤外線カメラを搭載したドローンであり、建物の内外の熱源を検知するためのものだったと説明した。
<https://newsmada.com/2026/04/16/harry-laurent-rahajason-cinq-drones-detectes-audessus-de-la-residence-du-prm/>
- 23日 (Midi Madagasikara) アムネスティ・インターナショナルは年次報告書において、深刻な政情不安、市民運動に対する弾圧、長引く人道危機の中で、マダガスカルの基本的人権の著しい悪化を指摘し、統治体制と市民保護の抜本的な見直しが必要であると述べた。
<https://midi-madagasikara.mg/rapport-amnesty-international-madagascar-sous-le-feu-des-critiques/>
- 22日 (Orange Actu) 国民議会は、大規模生体認証による出生登録法案を修正可決。18歳以上を対象に法的身分強化と未登録出生の正規化が目的。フクタン（注：マダガスカルの最小行政単位（地区・集落レベル））の長や証人確認、虚偽申告の罰則、デジタル化と職員研修で安全性を確保する一方、生体登録自体は国籍の自動付与ではないと明記。
<https://www.facebook.com/share/1Fj8hKfjFT/>
- 24日 (Midi Madagasikara) 23日、マダガスカル政府は、国際パートナーおよび援助国に対し、国家再建政策の実施プログラムの説明会合を開催した。国際パートナー側は、国際社会は政府の再建プログラムを民主主義への道筋として評価しつつも、選挙スケジュールの厳守と制度改革の透明性を求めた。
<https://midi-madagasikara.mg/election-presidentielle-la-communaute-internationale->

[insiste-sur-le-respect-du-calendrier-prevu/](#)

- 28日 (Zoom mdg) GENI のティエリ・ラコトナリヴォ委員長は、ロシアがマダガスカルに対し、2026年9月に予定されている国民議会選挙について、選挙監視団 (オブザーバー) としての参加を要請したと発表した。この発表は、約80か国が参加したロシアでの国際選挙監視に関する会合への出席後に行われた。<https://www.facebook.com/100087040152513/photos/-une-nouvelle-invitation-russe-adress%C3%A9e-%C3%A0-madagascar-cette-fois-il-sagit-dobserv/932104606367536/>

2 外政

- 2日 (L' Express) 1日、ロシアはマダガスカルに対し、履帯式戦車を含む3回目の軍事装備供与を実施した。武器や弾薬、戦闘服に加え、ロシア人教官による訓練も進められている。一方で、戦争状態にない同国における戦車の必要性には疑問もあり、維持費や運用面の課題も指摘されている。ただし抑止力や大規模治安対策での火力支援としての意義を評価する声もあり、国内では賛否が分かれている。<https://www.lexpress.mg/2026/04/cooperation-militaire-la-russie-livre.html>
- 3日 (Les Nouvelles) 2日、ラジャオナリソン首相が、ロシアと米国の臨時大使と相次いで会談。マダガスカルは、ランジアニリナ再建大統領の方針の下、ロシアとは歩兵戦闘車の供与など軍事・戦略的協力を深める一方、米国とは経済・人道支援やガバナンス強化を軸に関係を維持し、特定の大国に偏らない「全方位・バランス外交」を展開し、国益の多様化を図る狙いがある。
- 7日 (2424. mg) 7日、インド洋委員会 (COI) 閣僚理事会は、前任 (マダガスカル人) の辞任を受け、マダガスカル提案のイブラヒム・ノルベール・リシャルド氏を事務局長に任命。在ブリュッセル同国臨時代理大使、アフリカ・カリブ・太平洋諸国機構 (OEACP) 事務次長等を歴任したベテラン外交官で、COIの実効性強化を担う人選として加盟国から高評価を得た。
<https://2424.mg/diplomatie-ibrahim-norbert-richard-succede-a-edgard-razafindravahy-au-poste-de-secrtaire-general-de-la-coi/>
- 8日 (2424. mg) ギヨワ在マダガスカル仏大使はインタビューで、マダガスカルは主権国家で国際パートナーを自由に選べると強調。2月の再建大統領訪仏で両国関係は新段階になったとする一方、露からの装備供与など他国との関係を制限しない立場を表明。北部ディエゴ・スアレスでの協力も進展させ、若者・文化・食料安全保障、南部の干ばつ・飢餓への人道支援を重視し、仏は相互尊重に基づき支援を継続する旨言及した。
<https://2424.mg/arnaud-guillois-ambassadeur-de-france-a-madagascar-madagascar-est-un-etat-souverain-qui-decide-librement-de-ses-partenariats-internationaux/>
- 9日 (Midi Madagasikara) 3~7日、ンジャイ新外相は、ギニア、スイス、韓国、モロッコ、フランス、ロシア、AUの代表らと相次いで会談。各国の専門性を活かした農業やエネルギー分野での協力、投資促進、債務転換などが話し合われた。特にギニア大使とは正式な外交関係樹立と二国間協定締結を目指すことで一致した。
- 9日 (Orange Actu) 8日、新外相とモロッコ大使が会談し、AU (アフリカ連合) におけるマダガスカルの資格停止処分の解除に向け、AU平和安全保障理事会の重要メンバーであるモロッコが対話を支援する方針を再確認した。あわせて、二国間協力の強化についても協議。両国は地域課題での認

識も一致しており、関係継続を深めている。

<https://www.facebook.com/share/18Ee7f4TJT/>

- 11日 (Les Nouvelles) 10日、AFRICOM (米アフリカ司令) 代表団がマダガスカルを訪問し、ラザフィトンプ軍事大臣と相互後方支援再供給協定 (AGSA) を協議。米国が同国との軍事協力を前進させている。本協定の締結で、食料・燃料・輸送・通信/医療機器・訓練・施設利用・整備など物流面の連携による人道支援や共同演習の即応性・効率向上が期待されている。
- 20日 (Midi Madagasikara) 15日、戸島大使が外相と会談し、インド洋における戦略的連携の強化を確認。マダガスカルによるTICAD9参画と2027年横浜国際園芸博参加表明を評価。「自由で開かれたインド太平洋 (FOIP)」の要衝、マダガスカルで港湾連結性・海上安全・法の支配を重視し、日本が支援中のトアマシナ港整備を加速。電力・上水道、食料援助や肥料供給でも協力し、食料主権と地域安定に貢献を目指す。
- 21日 (Les Nouvelles) 20日、国民議会はドイツ代表団を受け入れ、二国間協力強化と来年7月の国連安保理非常任理事国選挙での独支持を確認。議員能力強化、インフラ整備、商取引拡大、均衡ある経済連携や債務問題も協議され、独は改革支援と協力深化の意向を表明し、GIZ (独国際協力公社) を通じ継続支援へ。<https://newsmada.com/2026/04/21/assemblee-nationale-soutien-a-la-candidature-de-lallemagne-au-conseil-de-securite/>
- 22日 (L' Express) ワシントン訪問中のラジャオナリソン首相は米国務副長官と会談し、レアメタル開発プロジェクト「ヴァラ・マダ」を含む投資・貿易機会の拡大を確認。同プロジェクトへの米企業参入が議論されたが、環境・住民補償・地域開発への懸念や政治的反発も根強く、国内では賛否両論が続いている。
- 24日 (2424. mg) 米国は、マダガスカルなどアフリカ数カ国が台湾・頼清徳総統の専用機領空通過を撤回し、エスワティニ訪問が延期となったことを受け、中国の「威圧キャンペーン」を非難。中国は「無責任な非難」と反発し、米国に台湾の分離勢力支援中止を要求。<https://2424.mg/taiwan-les-etats-unis-denoncent-une-campagne-dintimidation-de-la-chine-en-afrique-dans-laffaire-du-vol-de-lai-ching-te/>
- 25日 (Les Nouvelles) 24日、戸島大使は、再建担当大臣と会談し、マダガスカルの再建プロセスへの継続的な支援を表明。同大使は、前日の外交団・国際機関向け円卓会議で表明された、説明責任を重視する再建戦略がパートナーから好意的に受け止められたとした上で、日本による過去の選挙支援に触れつつ、多分野での協力継続を言及。大臣は日本の支援に謝意を示し、日本を民主主義のモデルとして評価し、今後の具体的な連携に期待を寄せた。
- 27日 (Orange Actu) 韓国大使館は4月27日、約40万ドル相当のパソコンやテレビ会議機器をアンタナナリボ大学など複数のマダガスカルの大学に供与。朴韓国大使は教育投資の戦略的重要性を強調し、高等教育分野での韓国の継続的な協力を表明。<https://www.facebook.com/share/174pNmfWqL/>
- 29日 (Les Nouvelles) ランジアニリナ大統領は、5月11~12日にナイロビで開催される国際会議「アフリカ・フォワード」に招待された。ルト・ケニア大統領とマクロン・フランス大統領が主催するこの会議では、開発資金調達、工業化、エネルギー転換、デジタル革新など、アフリカの経済変革をめぐる戦略的対話が行われる。

- 29日、30日 (Express 他) 28日、外務省はギヨワ駐マダガスカル・フランス大使を召還し、同大使館職員1名(警備対策官)に対しペルソナノングラータの通告を行ったと発表した。追放理由は、国家不安定か工作への関与とされる。それを受け、同日、フランス政府は、駐フランス・マダガスカル臨時代理大使を召還し、同措置に対して抗議した。また、マクロン大統領はランジアニリナ大統領と電話会談を行い、そこで両首脳は今回の事態を孤立した事案と位置づけ、マダガスカルの決定は主権の正当な行使であるとしつつも、二国間協力の動態に悪影響を与えないよう努力する意志を確認した。<https://www.lexpress.mg/2026/04/acte-de-destabilisation-un-agent-de.html>
<https://www.lexpress.mg/2026/04/agent-diplomatique-expulse-energique.html>
- 30日 (L' Express) マダガスカル南部(アンドロイ州・アノシー州)で、EU支援による約5億100万ユーロ規模の「グリーン・パクト」開発プログラムが開始された。気候変動に脆弱な地域の生活改善とレジリエンス強化を目的としている。乾燥地域向けの「レジリエンス」と湿潤地域向けの「タラキ・ベ」の2事業で構成され、農業・環境保全・地方統治の強化を柱に実施される。
<https://www.lexpress.mg/2026/04/projet-pacte-vert-lunion-europeenne.html>
- 30日 (Midi Madagasikara) マダガスカル政府は閣議で、フランス、スイス(国連代表部)、エチオピア(アフリカ連合代表部)、南アフリカ、モロッコの5つの戦略的拠点に新大使を任命。本人事の主な目的は、暫定政権の下で、長期間空席となっていた重要ポストを埋め、国際舞台で同国の存在感を高め、外交関係を再活性化させるもの。
- 30日 (Les Nouvelles) マダガスカルとコモロは、若者の教育の質向上と雇用促進を目的とした戦略的協力協定10件をアンタナナリボで締結。フランス開発庁(AFD)が支援する本取組みは、地質学、情報技術、農学など、両国の経済発展に不可欠な科学・技術分野が対象。教育機関同士の連携が強化され、地域の経済ニーズに合致した人材育成と教育・雇用の橋渡しが具体化されることが期待されている。

3 経済

- 2日 (Les Nouvelles) 3月31日、チュニジア実業家代表団(Tunisia Africa Business Council : TABC)がマダガスカルで経済ミッションを開始し、農業、医療、インフラ、デジタル分野での協力強化を打ち出した。2024年の貿易額は輸入約89億ドルに対し、マダガスカルの輸出は230万ドルにとどまるが、双方は経済の補完性に期待し、合弁や投資案件の具体化を進める構え。さらにチュニジア側は4月28日・29日にチュニスで開催予定の第9回国際金融・投資フォーラム(Forum international du financement et de l'investissement : FITA 2026)への参加を呼びかけた。
<https://newsmada.com/2026/04/02/cooperation-sud-sud-une-alliance-economique-en-construction-entre-la-tunisie-et-madagascar/>
- 2日 (Orange Actu) 1日、トアマシナ港湾公社(SPAT)総裁一行がオランダを訪れ、造船大手ダメン・グループと会談。港湾機能強化に向け、高性能な曳船の導入を検討。インフラ整備や安全性向上を通じたインド洋の需要拠点化を目指す考え。
<https://www.facebook.com/share/18KfJpA2cw/>
- 4日 (L' Express) 米ヘリテージ財団が3月9日に発表した「経済自由度指数」によれば、マダガスカルの指数は世界180カ国中100位前後で、「概ね不自由」な経済に分類されている。起業手続き簡

素化など規制面での進展は見られる一方、土地権利の不安定さや司法手続きの遅滞、腐敗、インフラ不足、非公式セクターの影響が投資障壁。依然として課題の多い、ハイリスク市場と評価されている。<https://www.heritage.org/press/heritage-2026-index-economic-freedom-united-states-recorded-greatest-improvement-amongst>

- **6日** (Orange Actu) 政府は5日、ガソリン等の燃料価格の上限を前月3月と同様に据え置くと発表。2025年以来導入している国際情勢に連動する自動調整メカニズムの下、現在のイラン情勢による原油高や物流への影響を懸念し、国民生活と経済の安定を優先したものの。
<https://www.facebook.com/share/1ac82rVjPg/>
- **7日** (Midi Madagasikara) 政府は7日の臨時閣議で、マダガスカル全土を対象に15日間のエネルギー緊急事態を宣言。この決定は、中東での紛争に関連する燃料供給の混乱に起因する危機を受けたもので、公共サービス、経済、国民の日常生活に影響を及ぼしていることが背景。これにより当局は、エネルギー供給を速やかに回復し、国家機能の継続を確保するための特別措置を実施できる。
<https://www.facebook.com/share/p/1DXwmmQACT/?mibextid=wwXIfr>
- **8日** (Midi Madagasikara) マダガスカル・オイルは、マダガスカル南西部チミロ口採掘現場にある既存の25本の井戸が再稼働することを公表した。これらの既存井からは、1日あたり300バレルの生産が見込まれており、24か月以内に生産量を1日あたり3,000バレルに引き上げるため、150本の新規井戸を稼働させる予定である旨発表した。
<https://midi-madagasikara.mg/tsimiroro-nouveaux-forages-de-puits-a-partir-du-troisieme-trimestre/>
- **9日** (2424. mg) 9日、日本の支援でトアマシナに変電所2基を新設し送電網を強化(注: 3月5日に交換公文と贈与契約を署名した「トアマシナ電力アクセス改善計画(無償資金協力)」。マダガスカル電力・水公社(JIRAMA)と日本のコンサルタント会社が契約を結び、入札・業者選定・工事監督と運転後1年のフォローを実施。660億アリアリの無償でトアマシナ地域(Toamasina I・II)を結ぶ3.5km高圧線も整備。老朽化由来の停電削減が狙い。9月に工事契約を決定、着工へと進む。
<https://2424.mg/energie-deux-nouvelles-sous-stations-electriques-a-construire-a-toamasina-avec-lappui-de-la-jica/>
- **9日** (Madagascar Tribune) IMFは、マダガスカルの経済プログラムに関する第3・第4レビューの進展を受け、6月にも理事会で審議される可能性があるとした。承認されれば、約1億8,300万ドルの資金供与が見込まれる。一方で、IMFは中東情勢などに起因する外部ショックや財政圧力の高まりを指摘。その上で、財政の信頼性確保、金融引き締め維持、燃料価格調整の再開、脆弱層保護策の強化、構造改革の推進が重要であると提言した。
<https://www.madagascar-tribune.com/FEC-FRD-le-decaissement-de-183-millions-DTS-en-perspective.html>
- **11日** (Les Nouvelles 他) 9-10日、ノボテル・アンタナナリボで、第2回CEOサミット・インド洋が開催された。「地域経済交流プラットフォームの創設」、「アグリビジネスを地域戦略の中心に据える」、「イノベーションと経済インテリジェンスの強化」が議論の中心となった。
<https://newsmada.com/2026/04/11/ceo-summit-indian-ocean-echanges-agribusiness-et-intelligence-economique-au-coeur-des-priorites/>

- 15日(L'Edito. mg) マダガスカルは港湾分野の専門性を国際的に強化。トアマシナ港湾公社(SPAT)の部長がJICA横浜で26日間の実務者研修に参加し、港湾計画・運営最適化・持続可能なインフラ・国際ベストプラクティスを学習。得た知見をマダガスカル国内に適用し、業務効率化とガバナンス向上、港湾の持続可能な発展と競争力強化を目指す方針。
<https://www.facebook.com/share/p/1T6Kck9MTX/>
- 16日(Midi Madagasikara) IMF・世銀春季会合出席のためワシントンDCを訪問中のマダガスカル代表団(代表:ラミアリソン経済・財務大臣)は、IMFの財政局(FAD)の代表者と会談を行った。会談では脱税・汚職、税務行政のデジタル化等について協議が行われた。
<https://midi-madagasikara.mg/fiscalite-et-budget-appui-renforce-du-fmi-pour-soutenir-les-reformes-a-madagascar/>
- 16日(NEWMADA) IMF・世界銀行春季会合の機会に、政府代表団は財政・税制改革および公的債務管理の強化に関する協議を実施した。公的債務については持続可能性を重視し、対外借入上限の設定や譲許的資金の活用を通じて慎重な財政運営を継続している。税制面では、低い税率の背景にある脱税・汚職への対応が課題とされ、税務行政のデジタル化や徴収能力強化、AI活用などの改革が議論された。また、フリーポート制度の適正運用や歳出の合理化も重要課題となっている。これらの取り組みを通じて、マダガスカルは財政健全化と歳入基盤強化による持続可能な経済成長を目指している。
<https://newsmada.com/2026/04/16/fmi-madagascar-la-gestion-de-la-dette-publique-au-coeur-des-echange...>
- 17日(Les Nouvelles) 16日、日本の支援によってIOMはマダガスカル税関に対し300万米ドル相当の探知犬の能力強化にかかる機材を供与した。
<https://newsmada.com/2026/04/17/douanes-malgaches-loim-renforce-les-capacites-operationnelles-de-la-brigade-canine/>
- 17日(Midi Madagasikara) 世界銀行とマダガスカル政府は、経済改革と民間投資の活性化、雇用創出を軸にした支援方針で一致した。特にインフラ整備を中心に、ビジネス環境改善や人材育成、エネルギー・交通などの分野を優先し、経済構造転換を進める方針が確認された。
<https://midi-madagasikara.mg/madagascar-banque-mondiale-focus-sur-les-reformes-les-infrastructures-et-lemploi-a-washington/>
- 17日(2424. mg) 世銀が春季会合で公表した「Macro Poverty Outlook」によると、マダガスカルの絶対貧困(購買力平価で1日3ドル以下の生活)率(2025年)を66.5%と推計。小幅改善も依然深刻。1人当たりGDPは1960年812ドル→2025年456ドル。低生産性・脆弱なインフラ・人材/資本蓄積遅れ・低税率が要因。世銀は、ガバナンス改善や農業等の改革、生産性向上と投資による年42万人の雇用吸収を提言。
<https://2424.mg/conditions-de-vie-665-des-malgaches-sous-le-seuil-de-lextreme-pauvrete-en-2025-selon-les-estimations-de-la-banque-mondiale/>
- 20日(米大使館HP) 20日、チュレアール港において、米国はWFPを通じてソルガム5,000トンを実マダガスカルに供与し、干ばつの影響を受ける南部地域の約30万人に対する緊急食料支援を実施した。本支援は、2026年3月に拠出された1,165万米ドルの人道支援パッケージの一部であり、総計7,100トンの食料支援の初回輸送にあたる。支援は56万人の食料・栄養改善および9万人の子ども・妊産婦の

栄養不良対策を目的とし、IPCにより確認された深刻な食料不安への対応として実施された。また、米国は食料支援に加え、水・保健・生計支援等を通じた中長期的な自立支援も併せて推進している。

<https://mg.usembassy.gov/united-states-provides-5000-metric-tons-of-food-assistance-for-drought-stricken-southern-madagascar/>

- 20日 (Midi Madagasikara) マダガスカルはワシントン D. C. での世界銀行アフリカ第 II グループ会合に参加し、2025 年 GDP 成長見通し（世界 2.3%、サハラ以南アフリカ 3.7%）などを踏まえ、雇用・エネルギー・経済変革を中心とした開発協力の強化を確認した。会合では、IDA21 による 1000 億ドル規模の資金再構成や、2030 年までに 3 億人への電力アクセス拡大を目指す「ミッション 300」などの大型支援が重点的に評価された。マダガスカルは 2025 年に 130 件・95 億ドル規模のプロジェクト承認増加（2024 年：93 件・70 億ドル）を背景に、公共財政管理・制度強化・レジリエンス向上への取り組みと多国間協力の継続を表明した。<https://midi-madagasikara.mg/banque-mondiale-emploi-lenergie-et-la-resilience-au-centre-des-priorites/>
- 21日 (2424. mg) 米国とマダガスカル首相府は、レアアース「Vara Mada」計画で一致。20 日の会談で、ランドー米国務次官補とラジャオナリソン首相が、同計画に関する貿易・投資機会を共に促進すると確認したと、国務省副報道官が発表。両国のビジネス連携強化につながる見通しで、国際サプライチェーン上の重要資源開発として注目される。
<https://2424.mg/mines-engagement-commun-de-madagascar-et-des-etats-unis-a-promouvoir-les-opportunités-autour-du-projet-vara-mada-dapres-le-departement-detat-americain/>
- 23日 (L' Express) 22 日、マダガスカルと米国の貿易・投資に関するシンポジウムが開幕した。会合では、トランプ政権の外交方針を反映し、従来のドナーと受取人という関係から、貿易と投資を主軸とした対等な経済提携への移行が強調され、食品加工、鉱業、観光、テキスタイル（AGOA の活用）、技術革新など幅広い分野でのビジネス連携が模索される。
<https://www.lexpress.mg/2026/04/commerce-et-investissement-les-etats.html>
- 24日 (Midi Madagasikara) ラジャオナリソン首相率いるマダガスカル代表団は米国ワシントン DC にて JICA と融資に関する協議を行った。両者は引き続き協議を深め、開発優先課題に沿った二国間協力の強化を目指すことで合意した。
<https://midi-madagasikara.mg/financements-exterieurs-de-meilleures-conditions-negociees-avec-la-jica-pour-une-cooperation-renforcee/>
- 24日 (2424. mg) 23 日、マダガスカルは依然「例外状況」として、政府は閣議で、新たなエネルギー緊急事態期間を定める政令を採択。閣議要旨に詳細はないが、関係筋は例外事態法に基づき第 1 期と同期間になる見通し。
<https://2424.mg/situation-exceptionnelle-letat-durgence-energetique-prolongee-pour-15-nouveaux-jours/>
- 27日 (2424. mg) 欧州連合 (EU) は、若年層の雇用促進を目的として、職業訓練プログラム「Compétences pour tous」に対し、約 1,700 億アリアリ（約 3,200 万～3,600 万ユーロ）規模の資金を拠出する旨表明した。本プログラムは、民間セクターとの連携の下で策定され、実際の雇用需要を踏まえた実践的かつ市場適合的な人材育成を特徴とする。対象分野は、ブルー経済、デジタル経済、グリーン経済及び農産業の 4 分野に及び、修了後の円滑な就労移行を視野に入れている。

<https://2424.mg/madagascar-lunion-europeenne-investit-170-milliards-dariary-dans-la-formation-professionnelle/>

- 29日(2424.mg) 世界銀行はマダガスカルの複合輸送・物流プロジェクトに2億ドルの融資を承認。主要経済回廊の道路・鉄道・航空・港湾インフラの効率化、安全強化、気候変動対応が目的。一部はアンタナナリボ～東海岸間の鉄道路線の改修にも充てられる見込み。

<https://2424.mg/financement-200-millions-de-dollars-de-la-banque-mondiale-pour-les-infrastructures-de-transport-a-madagascar/>

4 社会

- 1日(Madagascar Tribune) マダガスカルでは、3月29日、エムボックスによる2人目の死亡が確認された。最初の死亡例では治療遅れが問題視され、医療体制の脆さが浮き彫りとなった。累計742人が感染し、陽性率も56.08%と高く流行は深刻である。一方、ワクチン3万回分が到着し、医療従事者や感染リスクの高い人々への優先接種が進められる予定だが、感染拡大への懸念は続いている。
<https://www.madagascar-tribune.com/Deuxieme-deces-lie-a-la-Mpox-a-Madagascar-la-maladie-habituellement-peu.html>

- 3日(L'Express) アンタナナリボのマハマシナ地区では、3月23日以降、排水工事のため深刻な交通渋滞が発生し、複数の主要道路が麻痺している。車両は長時間停滞し、歩行者は危険を伴いながら移動を余儀なくされる。高齢者や妊婦など弱者への影響も大きく、一部公共交通は運行を断念。混乱は7月まで継続予定。
<https://www.lexpress.mg/2026/04/circulation-les-pietons-et-les.html>

- 7日(Midi Madagasikara 他) ここ数週間、首都アンタナナリボ以外でも停電が再発。アンツィラベ、ベタフォ、アンツィラナナで長時間の停電が発生し、経済麻痺・抗議につながる。アンツィラナナでは若者・学生が当局へ最後通告。トアマシナではサイクロン後の電気復旧に遅れ。復活祭を祝うアンツィラベは暗闇となり市民の怒りが高まった。
<https://midi-madagasikara.mg/coupures-delectricite-grogne-dans-plusieurs-regions-2/>

- 11日(L'Express 他) 10日、若者グループ「ジェネレーションZ」が国民議会等の既存国家機関の解散や予備的な国民対話を求め、街頭デモを小規模ながら再燃させた。これに対し再建大統領は、同動きを「背後で政治家や外国勢力に操られた実体のないもの」と強く批判。SNSの勢いではなく実力で示すよう突き放し、かつての融和姿勢から変化させるなど、両者の断絶が生じている。

- 16日(OrangeActu) 15日夜、若者グループ「ジェネレーションZ 261」は、当局が拘束して捜査中の2名に加え、更に2名が逮捕された旨を発表(捜査当局未確認情報)。政治的緊張や自由侵害の懸念と、公式確認を待つべきとの慎重論が若者の間でも交錯。グループ側は屈しないとし、国際社会に対し、釈放・独立調査、市民的自由の尊重を要請した。
<https://www.facebook.com/share/1NdSvFzuXu/>

- 22日(Les Nouvelles) 20日、アンタナナリボ高等工科大学(ESPA)は、中国の複数の機関および中国鉄道グループと提携し、「魯班(ルーバン)ワークショップ」の開設を通じて、新たな技術教育プログラムの創設を正式に発表した。同ワークショップは、技術系学科の学生を対象とした応用教育のプラットフォームとして機能することとなる。

<https://newsmada.com/2026/04/22/cooperation-sino-malgache-un-hub-de-formation-technique->

[voit-le-jour-a-lespa/](#)

- **24日** (L' Express) 23日、住友商事によるアンタナナリボ大学日本語コースの学生に対する奨学金授与式が行われ、戸島駐マダガスカル日本大使らが出席した。本奨学金は2016年に設立され、日・マダガスカルの協力関係強化に貢献している。<https://www.lexpress.mg/2026/04/etudes-trente-etudiants-laureats-des.html>
- **25日** (Midi Madagsikara) 2025年末に再建大統領から国民対話の調整役を任されたFFKM（マダガスカルキリスト教教会評議会は、2026年以降、動きの鈍さが指摘されている。FFKM構成団体の一つFJKM（マダガスカル・イエス・キリスト教会）が沈黙を破って責任遂行を要求する一方、SNS上のFFKM撤退説は同団体が否定し継続姿勢を表明。
- **27日** (Les Nouvelles) 25日、ケニアで開催中のアフリカ柔道選手権にマダガスカル人柔道家12名が出場し、銅メダル1個、4位入賞なし、5位1名、7位2名、国別順位12位という結果に終わった。銅メダルは女子-70Kg級のローラ・ラソアナイヴォ選手が獲得した。
<https://newsmada.com/2026/04/27/championnats-dafrique-seniors-2026-madagascar-terme-au-12e-rang-avec-une-medaille-de-bronze/>